

市民ネットワーク 議会通信

市民の声を政策提案に



今政治を変えるのは net ネットです

千葉市議会議員 山田京子 湯浅美和子

千葉市議会2012年第1回定例会報告(2012.2.20~3.16)

編集・発行 市民ネットワーク 千葉市中央区中央4-10-11 Tel043-201-2551 Fax043-223-7701 http://shimin-network.jp/

平成24年度予算決まる

一般会計：3658億4000万円(2.1%の増) 特別会計：3875億1600万円(5.2%の増)
合計：7533億5600万円(3.7%の増)

必要な分野へ重点配分した予算案 賛成

■予算編成の特徴は？

今回は熊谷市長にとって3回目の予算編成。最初の予算編成時には270億円、翌23年度は135億円、そして今回は112億円と、毎年収支不足の額は下がってきていますが、依然厳しい状況です。

平成24年度の予算編成にあたっては、財政状況が政令市中ワースト1位という中で、財政健全化、行財政改革に向けて取り組みを推進し、地域活動の推進や、災害に強いまちづくりなど、必要な分野について特別枠を設け重点配分をしたこと(50事業59億円)、国の補正予算への的確な対応で緊急的な防災、減災事業の新年度への切れ目ない実施(31事業98億円)を基本方針としたことは納得できるものです。

さらに、これまで借りる一方だった市債管理基金への毎年20億円の返済を計画していること、昨年末には各局からの予算要求の概要が、ホームページにアップされ、予算編成過程の公開度が上がったことなどを評価し、市民ネットワークとして予算案に賛成しました。

■市民生活には厳しい公共料金の改定も

医療の高度化や高齢化により、保険給付費の増加が深刻となり、新年度より国民健康保険料率が全体として6%上がります。

介護納付金分を含むと所得割で計0.09%、被保険者別均等割で年3840円、世帯別平等割で年4800円のアップとなります。200万円未満の低所得世帯には1割、2割、5割、7割の軽減策が引き続き、適応されます。

また、介護保険も第1号被保険者(65歳以上)の保険料率が改定されます。基準額(=第6段階)が年47,700円から58,644円にアップですが、保険料の細分化(9→13段階)により、市民税非課税層への減額措置、高所得者層への賦課割合を引き上げます。

国保料も介護保険料も市民生活にとっては厳しい改定ですが、どちらも保険料は政令市の中でも低い方に入ること、厳しい財政状況もふまえ、円滑な運営のためには致し方ないと考え、保険料率の改定に賛成しました。

24年度予算...評価できる事業

(◎は新規、○は拡充事業)

- ◎太陽熱給湯システム助成(375万円)／太陽光発電だけでなく、安価に導入でき効率がよい太陽熱利用への助成
- 国保被保険者及び無保険者、後期高齢者医療被保険者健康診査(10億7946万円)／糖尿病・腎疾患早期発見のための健診項目を追加し、透析などの重度化を防ぐ
- 特別養護老人ホーム整備費助成(3億3140万円・2カ年)／24～25年事業で美浜区内に2施設整備。美浜区に特養が少ない地域偏在の解消
- 飼い主のいない猫不妊手術拡充(315万円)／飼い主のいない猫への適正な餌やりの普及や、不妊手術を進めていくことが大切
- 自殺対策強化(570万円)／利便性の高い千葉駅周辺に相談窓口を週2日・夜間に開設。啓発だけでなく、悩みを抱える人へ寄り添う支援が必要
- ◎認知症疾患医療センター設置(595万円)／患者・家族の相談、医療機関紹介などを行う。65歳以上の高齢者7.2%が認知症を発症するといわれる(千葉市・推計14100人)
- ◎加曽利貝塚出土資料再整理(1040万円)／国の特別史跡指定に向け、資料整理。平成27年申請予定。千葉市の宝である加曽利貝塚の意義を市民も共有すべき
- ◎液状化対策(1239万円)／ボーリング調査や再液状化対策の事業計画策定。個人負担の軽減策の検討も必要
- 病児・病後児保育施設の増設1か所(716万円)／病児回復期にある児童を一時的に預かる(8か所→9か所)
- ◎避難所運営委員会設置促進／地域住民が主体となって避難所の開設、運営を行う避難所運営委員会を平時から避難所毎に設置

高齢社会に必須の「あんしんケアセンター」増設へ！

3年後には4人に1人が高齢者。当然要介護者は増加しますが、施設整備は追いつかず、在宅サービスの充実が必須です。在宅ケアの拠点になるのがあんしんケアセンターです。これまで、要支援者のケアプラン作成や相談に追われ、地域のネットワークづくりや困難事例への対応など充分とは言えず、市民ネットワークでは、センター増設を訴えてきました。平成24年度に現在の12か所から24か所に増えることになりました。

認知症高齢者、一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が増える中、福祉と医療の連携、虐待、見守り、成年後見など、地域で暮らし続けるための課題は山積です。センターの機能充実を求めました。



まだまだ続く 放射能汚染との戦い

放射能汚染への千葉市の対応はどうか

原発事故から1年。放射能汚染に対するこれまでの取り組みと、今後の計画を質しました。

市はこれまで「放射線医学総合研究所などから専門的助言をもらい対応を図ってきた」として「市内空間線量率は問題となる数値は測定されていないが、不安を抱える市民のために、講演会やリーフレットの配布、積算線量計の貸し出しを行い、また流通食品の検査、給食の食材検査、給食丸ごとの検査をするなど、できる限りの対応を図った」との答弁。

新年度は各区1か所の測定を継続、市民への測定器の貸し出し、講演会、新たな基準値に対応した流通食品の検査、学校、保育所の給食丸ごと検査を行う、とこれまでと同様。今後も更なる対策を求め続ける必要性を感じました。

議会へ陳情 再び

議会へは、放射能関連の陳情2本が出されました。「他市に倣い、環境省の除染基準値より厳しい基準値での対応を求める」と「局地的に放射能濃縮が生じている

調整池・河川で、市民が高濃度に汚染されている堆積物に触ったり、吸入したりすることのないよう迅速な対応を求める」ものです。

当初動きが鈍かった市の放射能対策は、昨年6月議会での市民からの速やかな対応を求める陳情が採択されたことが一つの後押しとなって進みました。

しかし今回は、市民ネット・共産党は賛成しましたが、他会派は「千葉市もそれなりの対応をしている」として反対し否決。議会も「どの元過ぎれば」にならないよう引き締めていく必要があります。

ガレキ受け入れへの疑問

議会最終日の3月16日、市長は、国が安全性を担保することや地元住民の理解が得られることなど条件つきで、災害地のガレキ受け入れを表明しました。ガレキの広域処理については、議論のあるところ。抑え込むことが原則である放射能の安易な拡散につながらないか、放射能だけでなく重金属やアスベストなど産業廃棄物の混入や焼却の問題、地元処理と広域処理とのコスト比較など、冷静に検討すべき課題です。これは1自治体の判断を超えており、国と東電が責任を持って検討し処理すべきものではないでしょうか。

「全国一律」から「地域の独自性」への試金石！

道路標識の看板から、老人ホームの部屋の大きさまで

第1次、第2次地域主権改革一括法が成立し「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」「基礎自治体への権限移譲」などが、いよいよ動き出しています。

改革の本丸は今や国から地方へと移り、24年度は全国の自治体では条例制定ラッシュ。千葉市も例外ではなく、40〜50件程度の条例を制定していくことになりました。

たとえば、道路標識の寸法や文字の大きさから、養護老人ホームや児童福祉施設の設備や運営、指定居宅サービス等の事業の人員、設備や運営などに関する基準や、市営住宅の入居条件など、市民生活に深くか

わるものについても市町村で決めることができます。

と、言いつつも、各省庁は条例を策定するに当たって「従べき基準」「標準」「参酌すべき基準」という政省令を出し、自治体はその基準にそって条例を制定します。が、これまでのように、各所管が政令そのままで形で作っていったのでは改革の意味がありません。参酌基準として自治体の裁量も認められているので、利用者や関係者の意見をしっかりと把握し、地域の事情にあった基準を持つ条例を制定しなければなりません。「地方分権」を求めてきた自治体の本気度が問われています。

補正予算 減災対策は急ピッチ

学校施設の耐震化も前倒しに

国の平成23年度補正予算を活用し、校舎や体育館の耐震補強工事の予算措置を前倒しして進めます(予算額42億1800万円)。当初27年度末に96%の耐震化を予定していたものが、26年度末での完了を目指します(24年度末83.2%)。耐震化の更なる前倒しと、再液状化対策も必要です。

また、場所によっては「聞こえにくい」と苦情が多かった防災行政無線の屋外受信機は、中央区美浜区の臨海部に10局増設。また国の補正予算対応ではありませんが、防災行政無線と同様の情報を繰り返し聞くことのできる「自動音声応答システム」も整備されます。



市立病院の充実を求めたい！ 繰り入れは「悪」か？

昨年4月より千葉市立病院の経営形態が、地方公営企業法の全部適用に変更となり、海浜・青葉両病院を統括する病院事業管理者が置かれました。事業管理者へ1年間の感想を聞きました。「病院の経営はハードジョブ！」また「様々な経営課題の原因は、市財政より年間40億円前後の繰入金前提に経営している繰入金依存体質による。10年後の目指すべき病院像を描く『千葉市立病院改革プラン』の基本方針は、市立病院として自立自尊の精神による持続可能な経営体質への転換を目指す。」とのことです。

ただ、救急医療をはじめとする不採算医療を担う自治体病院への適切な税金の投与はあってしかるべきだと考えます。今後、両病院の一体的運用で、それぞれの得意分野を専門特化することや、7:1看護体制を実現し、看護師の負担軽減とともに看護の質の向上、医業収益の増を目指すこととなります。命を預かる厳しい現場に張り付く職員の声にも耳を傾けながらの、体質改善を求めます。

代表質疑から

ようやく定着してきた 市民活動センターが移転

新年度から市民活動センターはボランティアズカフェと機能をまとめ、中央コミュニティセンターからパルコ隣の市文化センター9階に移ることになりました。

しかし、多くの人にその存在を知ってもらうためには、誰もがフラッと立ち寄れる場所に置くべきだと考えます。

賃料がない市有施設に移ることで財政健全化に資することはあっても、ビルの9階では、市が市民活動を積極的に活性化しようとする姿勢は感じられません。

会派として市長に再検討を求める意見書を出し、さらに代表質疑でも移転のメリット等について聞いたところ、中心市街地に移ることで多くの市民の来所が見込めるとの考えでした。

今後については、利用状況や利用者の意見を勘案し検討することですので、「終の棲家」ではないと理解し、今後の取組みに期待することにしました。

また、これまで「単年度契約のため、計画的な事業の積み重ねができない」と受託事業者から不満の声が出ていた件について質したところ、「複数年契約等について検討を進める」との答弁があり、ぜひ実現してもらいたいと考えています。

さらに、法改正に伴い、NPOの認証、認定の手續きが県から市に移ります。NPOの立ち上げの相談事業だけでなく、「いかにしてNPOの活動を市民社会の中に豊かに育てていくのか」も、自治体には同時に課せられていると意識し、市民活動センターには、その最前線としての役割があることを忘れないように、と市に求めました。

頻発したJFEスチールの事故

昨年12月の硫酸タンクの爆発事故や倉庫の火災、さらに今年1月6日の黒煙の多量排出や設備の爆発等、事故が立て続けに発生しました。市に対し、事故の背景要因、事業者への対応などを問いました。また、不安を抱える市民への説明も不足しており、改善を求めました。

市からの文書指導に対し、JFEスチールは、防災特別プロジェクトチームを立ち上げ、設備保安機能の再チェック、組織体制や社員教育の見直し、地域対応の在り方など徹底した見直しを行い、3月末に結果をまとめるとのことでした。また、市は、改善内容が徹底履行されているか機会あるごとにJFEスチール側と協議するなど、事故の再発防止に努める、とのことでした。

JFEスチールでは数年前にも事故が頻発したことがあり、対策として、設備の総点検や研修による社員の意識改革を行うと、市に対し今回と同様の約束をしています。当時、検証は徹底して行われたのか、本気で改善がなされたのか、市も十分な指導を行ったのか、今回の事故とその対応から、大きな疑問が残ります。これを機にこれまでの対応を真摯にふりかえり、安全対策にしっかり取り組むべきです。また、3月末に出される見直し結果の速やかな公開と、市民への説明会開催について、JFEへの指導を求めました。

住宅地に近接した工場立地や設備の老朽化など根本的な課題もあります。製鉄業の再編などを視野に入れ、市としても将来を見据えた協議が必要ではないでしょうか。

粗大ごみの収集運搬を民間委託へ 「ふれあい収集」の充実と「ごみ有料化」は別物！

粗大ごみの申し込みの多い中央・美浜環境事業所では、粗大ごみの収集運搬業務の民間委託を7月から実施します。民間委託の導入で、非常勤職員(労務職)を含め40人体制から24人体制となり、人件費などの年間効果額は約2100万円。経費節減の一環ですが、労務職の平均年齢は52歳前後、今後若返りを図ることも課題です。

環境事業所は、粗大ごみの収集運搬以外に、ルール違反ごみの開封調査や指導、不法投棄の監視、廃棄物適正化推進員との連携、ごみ分別スクールなど、身近な業務が多くあります。

また「ふれあい収集」として、粗大ごみを運び出すことが困難な場合の、室内・敷地内からの運び出しの支援も行っています。高齢者や障がいのある方からは、可燃・不燃ごみ、資源物についても、こういった戸別の回収を求める声が多くあります。

粗大ごみの収集運搬の民間委託後、ふれあい収集などの市民サービスの充実を求めたいところですが、体制は充分確保できるのか質しました。

今後「ごみ有料化」と並行して検討する、との答弁でした。ごみの有料化は「ごみ処理基本計画」で実施の方向性が盛り込まれていますが、具体的な議論はこれから。両者は切り離し、市民サービスの充実をまずは先行させて欲しいものです。

